

四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社船井財産コンサルタンツ

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

11

3 役員の状況

11

第5 経理の状況

12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5321）7020（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中塚 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5321）7020（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中塚 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
営業収益（千円）	2,261,746	1,473,050	15,269,690
経常損益（千円）	△1,193,844	△649,521	947,789
四半期（当期）純損益（千円）	△1,765,173	△1,464,390	47,577
純資産額（千円）	—	3,910,377	5,950,117
総資産額（千円）	—	11,418,131	17,102,582
1株当たり純資産額（円）	—	36,993.31	56,289.84
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	△16,699.05	△13,853.56	454.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	436.08
自己資本比率（%）	—	34.2	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△213,061	—	2,238,059
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,522,892	—	△2,174,420
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,162,158	—	△2,534,046
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,572,451	3,424,778
従業員数（人）	—	132	135

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	132
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	100
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第2四半期連結会計期間における営業収益を区分別に示すと、次のとおりであります。

営業収益の種類	当第2四半期連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日
財産コンサルティング収益（千円）	394,287
不動産取引収益（千円）	813,120
サブリース収益（千円）	251,793
その他収益（千円）	13,847
合計（千円）	1,473,050

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
(有) アレーター	210,265	14.3
フォーモーサ（株）	495,000	33.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や急速な景気悪化により、依然厳しい環境にあります。そのような状況においても、各国で経済対策が行われたことを契機に世界経済の景気は底打ち感が出てきており、我が国においても株価が上昇するなど景気回復の兆しが見えます。当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットも第2四半期に入り徐々に活性化してきております。

当社においても第1四半期0件であった不動産物件の売却が4件あったほか、財産コンサルティング収益も徐々に回復の傾向が見られました。一方で、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき販売用不動産の評価損を405百万円計上したほか、来期以降の市況の見込みが不透明なことから保守的に繰延税金資産全額を取り崩すこととなりました。

以上の結果、当第2四半期における営業収益は1,473百万円、営業損失は421百万円、経常損失は649百万円、四半期純損失は1,464百万円となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (平成21年12月期第2四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	394	26.8
不動産取引収益	813	55.2
サブリース収益	251	17.1
その他収益	13	0.9
合 計	1,473	100.0

① 財産コンサルティング収益

当第2四半期連結会計期間における財産コンサルティング収益は、第1四半期に引き続き不動産「都心収益物件購入コンサルティング」が順調であったものの不動産を始めとする資産の動きが鈍化したこともあり、個人コンサルティングを中心に成約に至る案件が減少し、394百万円を計上することとなりました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、第2四半期においては、売却物件が4物件あったものの不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品である「ADVANTAGE CLUB」(以下、「ADVANTAGE CLUB」)向けの物件を含む不動産販売を見送ったこと及び決算公表日までに売却が確定している5物件の実際売却価額相当額を含む「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づく販売用不動産の評価損を405百万円計上した結果、不動産取引収益が813百万円に留まる一方で不動産売上原価が1,070百万円と大幅な赤字を計上するに至っております。

③ サブリース収益

サブリース収益は、概ね予算どおりの251百万円を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、13百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、

営業活動によるキャッシュ・フロー	420百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	158百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074百万円

となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

販売用不動産の売却を主因として420百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

バランスシートのスリム化を進めた結果、投資有価証券の売却を主因として158百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の圧縮による財務体質の改善を進めた結果、短期借入金で850百万円減少したことを主因として1,074百万円の支出となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間における業績に鑑み、収益構造の抜本的な改革が急務であると認識しており、業務全般にわたる再構築を実行する方針であります。新たに以下の事業上および財務上の対処すべき課題を定めております。

① 財務体質の改善

コンサルティング事業との相乗効果が弱い投資等の資産売却を行うことにより有利子負債の圧縮とバランスシートのスリム化を図ります。

② 組織の構造改革

人的資源の効率化を図るため柔軟な組織設計と人員調整を行ないます。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	288,000
計	288,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	110,584	110,584	㈱東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用していません
計	110,584	110,584	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年3月23日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	652個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,216株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 50,000円
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 50,000円 資本組入額 1株当たり 25,000円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権行使期間中に当社が(株)東京証券取引所市場一部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成18年 3月25日 定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	1,781個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	7,124株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 239,000円
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 239,000円 資本組入額 1株当たり 119,500円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	110,584	—	1,030,817	—	1,100,266

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太平商事株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目9-1	10,560	9.99
株式会社船井総合研究所	大阪府大阪市北区豊崎4丁目12-10	9,132	8.64
蓮見 正純	東京都新宿区	4,535	4.29
バイリーギフォード シンニッポ ン ピーエルシー (常任代理人(株)みずほコーポレート 銀行決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,672	1.58
島田 睦	千葉県市川市	1,526	1.44
ザ バイリー ギフォード ジャ パン トラスト ピーエルシー (常任代理人(株)みずほコーポレート 銀行決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,473	1.39
村上 秀夫	東京都三鷹市	1,433	1.36
カセイス バンク オーデイナリ ー アカウント (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行決 済事業部)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,250	1.18
山田 和男	東京都世田谷区	1,220	1.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,196	1.13
計	—	33,997	32.16

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(4,879株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,879	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 105,705	105,705	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	110,584	—	—
総株主の議決権	—	105,705	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8株 (議決権8個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱船井財産 コンサルタンツ	新宿区西新宿 2-4-1	4,879	—	4,879	4.41
計	—	4,879	—	4,879	4.41

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	41,200	29,400	24,900	41,400	51,400	53,800
最低（円）	29,100	14,010	12,420	27,600	33,000	41,700

（注） 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の様況】

(1) 役職の異動

	新役名及び職名		旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
常務取締役	個人財産コンサルティング 第一事業部長	常務取締役	コンサルティング 事業本部長	牧野孝彦	2009/07/14
取締役	個人財産コンサルティング 第二事業部長	取締役	第一事業部長	八木優幸	2009/07/14
取締役	個人財産コンサルティング 第三事業部長	取締役	第二事業部長	秋山哲男	2009/07/14
取締役	法人財務コンサルティング 事業部長	取締役	第三事業部長	野田誠規	2009/07/14
取締役	不動産事業部長	取締役	第四事業部長	松浦 健	2009/07/14
取締役	ネットワーク事業部長	取締役	第五事業部長	佐藤安彦	2009/07/14

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,451	4,532,653
売掛金	361,876	365,011
販売用不動産	4,985,339	5,984,387
買取債権	657,021	688,910
その他	88,935	674,976
貸倒引当金	△5,155	△4,026
流動資産合計	7,774,467	12,241,912
固定資産		
有形固定資産	※1 228,019	※1 257,510
無形固定資産		
のれん	696,032	778,074
その他	72,804	71,539
無形固定資産合計	768,837	849,613
投資その他の資産		
関係会社株式	1,937,146	2,299,921
その他	709,660	1,453,623
投資その他の資産合計	2,646,806	3,753,545
固定資産合計	3,643,663	4,860,670
資産合計	11,418,131	17,102,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,317	94,828
短期借入金	2,028,000	1,006,667
1年内返済予定の長期借入金	—	3,500,000
1年内償還予定の社債	1,750,000	1,480,000
未払法人税等	32,724	173,396
その他	471,211	677,092
流動負債合計	4,339,254	6,931,984
固定負債		
社債	1,705,000	2,565,000
長期預り金	※2 656,162	※2 688,194
退職給付引当金	38,340	45,584
役員退職慰労引当金	108,958	214,262
長期預り敷金保証金	660,038	707,438
固定負債合計	3,168,499	4,220,479
負債合計	7,507,753	11,152,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	1,104,154	1,104,154
利益剰余金	2,303,254	4,147,706
自己株式	△499,119	△499,119
株主資本合計	3,939,106	5,783,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,728	166,559
評価・換算差額等合計	△28,728	166,559
純資産合計	3,910,377	5,950,117
負債純資産合計	11,418,131	17,102,582

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	
営業収入	1,380,235
不動産売上高	881,510
営業収益合計	2,261,746
売上原価	
営業原価	801,177
不動産売上原価	1,097,764
売上原価合計	1,898,941
営業総利益	362,804
販売費及び一般管理費	※1 1,169,190
営業損失(△)	△806,385
営業外収益	
受取利息	3,220
受取配当金	1,224
匿名組合投資利益	13,803
保険解約返戻金	15,549
その他	3,528
営業外収益合計	37,326
営業外費用	
支払利息	44,120
持分法による投資損失	364,255
その他	16,409
営業外費用合計	424,785
経常損失(△)	△1,193,844
特別利益	
投資有価証券売却益	177,426
持分変動利益	13,773
特別利益合計	191,199
特別損失	
固定資産除却損	158
投資有価証券売却損	33,531
投資有価証券評価損	781
特別損失合計	34,471
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△1,037,116
匿名組合損益分配額	△3,456
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,033,660
法人税、住民税及び事業税	27,353
法人税等調整額	704,159
法人税等合計	731,513
四半期純損失(△)	△1,765,173

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

営業収益	
営業収入	659,929
不動産売上高	813,120
営業収益合計	1,473,050
売上原価	
営業原価	411,452
不動産売上原価	1,070,164
売上原価合計	1,481,616
営業総損失(△)	△8,566
販売費及び一般管理費	※1 412,777
営業損失(△)	△421,344
営業外収益	
受取利息	427
受取配当金	320
匿名組合投資利益	820
保険解約返戻金	15,549
その他	106
営業外収益合計	17,224
営業外費用	
支払利息	19,400
持分法による投資損失	216,383
その他	9,618
営業外費用合計	245,402
経常損失(△)	△649,521
特別利益	
持分変動利益	13,773
特別利益合計	13,773
特別損失	
投資有価証券売却損	28,031
特別損失合計	28,031
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△663,780
匿名組合損益分配額	△1,157
税金等調整前四半期純損失(△)	△662,622
法人税、住民税及び事業税	833
法人税等調整額	800,934
法人税等合計	801,768
四半期純損失(△)	△1,464,390

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,033,660
減価償却費	28,386
のれん償却額	82,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,128
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,244
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105,304
受取利息及び受取配当金	△4,444
支払利息	44,120
持分法による投資損益 (△は益)	364,255
投資有価証券評価損益 (△は益)	781
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143,895
固定資産除却損	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,368
販売用不動産の増減額 (△は増加)	999,048
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,510
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△47,399
長期預り金の増減額 (△は減少)	△13,649
その他	△206,427
小計	△60,093
利息及び配当金の受取額	17,044
利息の支払額	△46,847
法人税等の支払額	△123,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△114,000
定期預金の払戻による収入	1,107,874
無形固定資産の取得による支出	△11,032
有形固定資産の取得による支出	△314
有形固定資産の売却による収入	11,448
投資有価証券の売却による収入	365,503
貸付金の回収による収入	100,000
その他	63,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,021,333
長期借入金の返済による支出	△3,500,000
社債の償還による支出	△590,000
配当金の支払額	△79,278
その他	△14,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,162,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,852,327
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,572,451

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">130,611千円</div>	※1.有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">118,120千円</div>
※2.長期預り金は匿名組合契約に係る出資預り金であります。	※2. 同左

（四半期連結損益計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)								
※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">637,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">82,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> </table>	人件費	637,388千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,633	のれん償却額	82,041	貸倒引当金繰入額	1,481
人件費	637,388千円							
役員退職慰労引当金繰入額	8,633							
のれん償却額	82,041							
貸倒引当金繰入額	1,481							

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)								
※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">152,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">41,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> </table>	人件費	152,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,316	のれん償却額	41,020	貸倒引当金繰入額	△21
人件費	152,323千円							
役員退職慰労引当金繰入額	4,316							
のれん償却額	41,020							
貸倒引当金繰入額	△21							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,686,451
預入期間が3か月を超える定期預金	△114,000
現金及び現金同等物	<u>1,572,451</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 110,584株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,879株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月5日 取締役会	普通株式	79,278	750	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	79,278	750	平成21年6月30日	平成21年9月18日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	40,327	25,130	△15,197
合計	40,327	25,130	△15,197

前連結会計年度末(平成20年12月31日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	49,436	390,801	341,364
その他	163,767	126,562	△37,204
合計	213,204	517,364	304,160

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 36,993.31円	1株当たり純資産額 56,289.84円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 16,699.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 13,853.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	1,765,173	1,464,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,765,173	1,464,390
期中平均株式数(株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年8月7日開催の取締役会において、平成21年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主含む)もしくは登録株式質権者に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次の通り決議しました。

- | | | | |
|------------------------|---------|----|------------|
| ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額 | 金銭による配当 | 総額 | 79,278千円 |
| ②株主に対する配当財産の割り当てに関する事項 | 1株当たり | | 750円 |
| ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | | | 平成21年9月18日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。